



清涼飲料水自動販売機

設置事業者募集要項



令和元年5月
大阪市港湾局

受付場所・お問い合わせ先

大阪市港湾局 総務部 総務課

大阪市住之江区南港北2丁目1番10号（ATCビル ITM棟 10階）

TEL (06) 6615 - 7704



最寄駅：Osaka Metro 南港ポートタウン線「トレードセンター前」駅

港湾局にお越しの際は、なるべく公共交通機関をご利用くださいますようお願いいたします。

目 次

	ページ
1 公募物件	1
2 応募資格要件	1 ~ 2
3 自動販売機の設置条件等	3 ~ 4
4 応募申込手続	4 ~ 5
5 質疑書の提出及び回答	5
6 価格提案書の提出及び審査	5 ~ 7
7 使用許可申請等の手続き	7
8 設置予定事業者の決定の取消し	7
9 その他	7
10 公募から使用許可の開始までの流れ	8

大阪市港湾局清涼飲料水自動販売機設置事業者募集要項

大阪市港湾局が行う清涼飲料水自動販売機設置事業者（以下「設置事業者」という。）の募集に参加される方は、この募集要項をよく読み、次の各事項をご承知のうえ、お申込みください。

1 公募物件

物件番号	所在地（住居表示）	設置場所	台数	最低使用料 （月額・税抜き）
1	港区海岸通3丁目4番28号	第2突堤現場事務所	1台	36,000円
2	住之江区南港中6丁目2番36号	臨港方面管理事務所	1台	3,000円

最低使用料には消費税及び地方消費税相当額（以下「消費税等」という。）を含みません。使用許可の際は、消費税等が加算されます。

2 応募資格要件

次の要件をすべて満たす法人又は個人に限り応募することができます。

- (1) 成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 清涼飲料水自動販売機の設置業務（自らが管理・運営するものに限る。）について、3年以上の実績を有している者であること。
- (3) 法令等の規定により販売について許認可等を要する場合は、当該許認可等を受けていること。
- (4) 国税及び大阪市税の未納がないこと。
- (5) 大阪市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当すると認められる者ではないもの。
- (6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者でないこと。
- (7) 本市が実施した設置事業者の公募において、価格提案後若しくは使用許可後、正当な理由なく辞退し、若しくは使用許可を取り消され又は虚偽の申告を行ってから2年を経過しない者でないこと。

大阪市暴力団排除条例第2条

この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1)暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2)暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3)暴力団密接関係者 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有するものとして市規則で定める者をいう。

大阪市暴力団排除条例施行規則第3条

条例第2条第3号の市規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

- (1)自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- (2)暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与(次号において「利益の供与」という。)をした者
- (3)前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- (4)暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (5)事業者で、次に掲げる者(アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。)のうちに暴力団員又は前各号のいずれかに該当する者のあるもの
ア 事業者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)
- イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織(以下「営業所等」という。)の業務を統括する者
- ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にある者であって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にあるもの
- エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者
- (6)前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

3 自動販売機の設置条件等

(1) 使用料等

設置事業者の施設使用形態

設置事業者は、自動販売機設置場所として使用する部分について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第7項の規定に基づき、行政財産使用許可（以下「使用許可」という。）を受けて使用します。

設置する自動販売機の機種

設置する自動販売機については、大阪市グリーン調達方針の判断の基準等を満たすものとしします。

使用許可の期間（令和元年8月1日から令和2年3月31日までの予定）

使用許可の期間は許可の日から令和2年3月31日までとします。ただし、当初許可の日から3年8か月を超えない範囲（令和5年3月31日まで）で更新することができます。更新しない場合は、許可期間終了の3か月前までに、書面にて意思表示をしてください。更新する場合には、許可期間満了の30日前までに継続申請を書面で行っていただきます。（本市の施設利用上の理由等により、必ずしも更新ができるものではありません。）

なお、上記 を満たさない自動販売機を設置していることが判明し、適合機種に変更するよう指導を行ったにも関わらず当該指導に応じない場合は、許可の更新は行いません。

使用料

本市が設定する最低使用料以上で価格提案のあった最高の価格をもって使用料とします。

なお、設置事業者に決定し使用許可する際には、価格提案のあった使用料に消費税等を加算します。

使用料は本市が発行する納入通知書により、本市の指定する期限までに全額を前納するものとしします。

その他必要経費等

ア 光熱水費は設置事業者の負担とし、本市の指定する期限までに全額納入するものとしします。

電気代の計算方法は、設置事業者から届出があった自動販売機の本市が認定した年間消費電力量によるものとし、次の計算方法により算出した料金とします。

月額【年間消費電力量×各施設における平均電気料金単価(円/kwh)÷12月】

イ 自動販売機の設置、撤去及び故障による現状復旧等、自動販売機の維持管理に関する全ての費用については設置事業者の負担とします。

(2) 使用上の制限

使用許可の条件を遵守し、行政財産使用料を確実に納付すること。

2 - (3)にかかる許認可等は使用許可期間中、継続的に効力を有すること。

自動販売機を第三者に譲渡又は転貸してはならないこと。

販売品の搬入・廃棄物の搬出時間及び経路については、本市側の指示に従う

こと。

販売品目は、飲料品（乳飲料を含む。）とすること。

販売方法は、缶・びん・ペットボトル等の密閉型とすること。

酒類の販売は行わないこと。

設置番号及び故障等の緊急時連絡先を自動販売機の前面の分かりやすい位置に表示すること。

(3) 維持管理責任

商品補充、金銭管理など自動販売機の維持管理については、設置事業者が行うこと。また、常に商品の賞味期限に注意するとともに、売り切れ商品がないよう努めること。

自動販売機に併設して、原則として自動販売機1台に1個の割合で回収ボックスを設置するとともに設置事業者の責任で適切に回収・処分すること。

衛生管理及び感染症対策については、関係法令等を遵守するとともに徹底を図ること。

自動販売機を設置するにあたっては、据付面を十分に確認したうえで転倒等の危険がないようにすること。

4 応募申込手続

(1) 申込受付期間

令和元年5月31日(金)～令和元年6月26日(水)

午前9時30分～午後5時00分まで（午後0時15分～午後1時00分までは除く）

土曜日、日曜日は受付を行いません。

(2) 申込受付場所

大阪市住之江区南港北2丁目1番10号（ATCビル ITM棟 10階）

大阪市港湾局総務部総務課

(3) 申込みに必要な書類

応募申込書（本市所定様式 A4サイズで両面印刷）

誓約書（本市所定様式 A4サイズで両面印刷）

片面印刷した場合は、必ず実印で割印を押してください。

法人 印鑑証明書

個人 印鑑登録証明書

法人 法人の登記事項証明書又は登記簿謄本（登記事項証明書の場合は、「現在事項証明書」「履歴事項証明書」のいずれかの全部事項証明書）

個人 住民票の写し

については、発行後3か月以内のものに限ります。

国税及び大阪市税（個人又は法人等の市民税、固定資産税・都市計画税（土地・建物））の未納の税額がないことの証明書の写し

国税は納税証明書（その3）に限る。

事業概要

- 法人 (ア) 会社概要
 - (イ) 直近の貸借対照表、損益計算書
- 個人 (ア) 創業日、事業内容、実績等がわかるもの
 - (イ) 平成30年分の所得税確定申告書の写し
 - 2 - (3)にかかかる許認可等を受けていることを証する書類の写し
- (4) 申込みの手続き
 - 受付期間内に、申込みに必要な書類を受付場所に直接持参してください。
(送付、電話、ファックス、インターネットによる受付は行いません。)

5 質疑書の提出及び回答

- (1) 受付期間
 - 令和元年 5 月 31 日(金)～令和元年 6 月 11 日(火)午後 5 時 00 分まで(必着)
(ただし、持参の場合は、平日の午後 0 時 15 分～午後 1 時 00 分及び土曜日、日曜日は受付を行いません。)
- (2) 提出方法
 - 質疑書(本市所定様式)により、上記受付期間内に電子メール、送付、持参のいずれかの方法にて提出してください。
【送信先メールアドレス】na0001@city.osaka.lg.jp
大阪市港湾局総務部総務課
送付又は持参の場合は、4 - (2)に記載の住所あてに送付又は持参してください。
- (3) 質疑書への回答予定日
 - 令和元年 6 月 18 日(火) 午前 10 時
- (4) 回答方法
 - 質疑内容を整理したうえで、大阪市ホームページに掲載します。

6 価格提案書の提出及び審査

- (1) 価格提案書の提出及び審査の日時
 - 価格提案書提出の日時 令和元年 7 月 2 日(火)
午後 1 時 30 分から午後 2 時 00 分までに価格提案書を港湾局入札室に提出していただき、午後 2 時 00 分から価格提案審査を行います。
- (2) 価格提案書の提出及び審査の場所
 - 大阪市住之江区南港北 2 丁目 1 番 10 号(ATC ビル ITM 棟 10 階)
大阪市港湾局入札室
- (3) 提出書類等(当日持参するもの)
 - 価格提案書(本市所定の様式)
 - 委任状(代理人により応募しようとする場合)
 - 実印(代理人により応募しようとする場合は委任状に押印した印鑑)
- (4) 価格提案書の投函方法
 - 応募資格者は、価格提案書に必要な事項を記入し、記名押印の上、入札箱に

投函してください。

応募は、代理人に行わせることができます。この場合には、委任状を価格提案書と一緒に入札箱に投函してください。

(5) 応募価格の表示

応募価格は、1台当たりの月額使用料(税抜き)を表示してください。

(6) 価格提案書の書換え等の禁止

応募資格者は、入札箱に投函した価格提案書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。

(7) 価格提案審査

価格提案審査は、価格提案書の投函締切り後直ちに応募資格者立会いのもとで行います。

応募資格者が価格提案審査に立ち会わないときは、当該価格審査事務に関係のない本市職員を立ち合わせます。

価格提案審査に立ち会わなかった場合は、審査の結果について異議を申し立てることはできません。

なお、価格提案書を提出期限までに投函しなかった者は、棄権とみなします。

(8) 価格提案書の無効

次のいずれかに該当するものは、無効とします。

最低使用料を下回る価格によるもの。

応募参加資格がない者が価格提案したもの又は権限を証する書面の確認を受けない代理人が価格提案したもの。

指定の日時まで提出しなかったもの。

応募資格者の記名押印がないもの。

本市が交付した価格提案書を用いないでしたもの。

同一物件について応募資格者又はその代理人が2以上の価格提案をしたときは、その全部のもの。

同一物件について応募資格者及びその代理人がそれぞれ価格提案をしたときは、その双方のもの。

同一物件について他の応募資格者の代理人を兼ね又は2人以上の代理人として価格提案したときはその全部のもの。

応募価格又は応募資格者の氏名その他主要部分が識別し難いもの。

訂正印のない金額の訂正、削除、挿入等によるもの。

価格提案に関し不正な行為を行った者がしたもの。

その他価格提案に関する条件に違反したもの。

(9) 設置予定事業者の決定

設置予定事業者の決定は、本市が設定する最低使用料以上で最高の価格をもって有効な価格提案を行った者とします。

なお、設置予定事業者には価格提案審査終了後、引き続き使用許可手続の説明を行います。

(10) くじによる設置予定事業者の決定

最高となるべき同価の価格提案書の投函をした者が2人以上あるときは、直ち

にくじにより設置予定事業者を決定します。

当該応募資格者のうち、くじを引かない者がある場合は、本市が指定した者(価格審査事務に関係のない職員)が応募資格者にかわってくじを引き、設置予定事業者を決定します。

(11) 審査結果の公表

設置予定事業者を決定したときは、設置予定事業者及び金額を、設置予定事業者を決定しないときは、その旨を価格提案審査に立ち会った応募申込者に公表します。

決定後は、設置予定事業者名及び決定金額をホームページに掲載します。

(12) 価格提案審査の中止

不正な価格提案が行われるおそれがあると認めるとき又は災害その他やむを得ない理由があるときは、価格提案審査を中止、又は価格提案審査期日を延期することがあります。

7 使用許可申請等の手続き

設置予定事業者に決定した事業者は、令和元年7月9日(火)までに港湾局総務課総務課へ

行政財産使用許可申請書

使用電力量届(電力量算出の資料を添付すること)

を提出するとともに、本市担当職員と自動販売機設置に関する打合せを行うこと。

なお、使用許可の手続きは応募申込書に記載された名義で令和元年7月18日(木)までに行います。

8 設置予定事業者の決定の取消し

次のいずれかに該当する場合は、設置予定事業者としての決定を取り消します。

正当な理由なくして、指定する期日までに使用許可の手続きに応じなかった場合。

設置予定事業者が応募者の資格を失った場合。

その他設置予定事業者が本件使用許可の相手方として不相当と認められる場合。

9 その他

使用許可申請等の手続きに関する一切の費用については、設置予定事業者の負担となります。

募集に関する問い合わせ先:大阪市港湾局総務部総務課

大阪市住之江区南港北2丁目1番10号

(ATCビル ITM棟 10階)

電話 (06) 6615 - 7704

公募から使用許可の開始までの流れ

